

IMF、世界経済見通しを小幅上方改定

～米関税を巡る世界経済の悲観後退も、AIブームを警戒～

ポイント① 世界経済は若干の減速にとどまる

IMF（国際通貨基金）は現地時間14日に世界経済見通しを公表、25年の世界の実質GDP成長率を3.2%と前回7月時点の見通しから0.2%ポイント上方改定しました。米関税政策を巡り、米国と各国・地域との関税応酬が回避されたことなどから、25年の世界経済は24年から若干の減速にとどまる見通しが示されました。また、世界のインフレ率は25年26年と減速する見通しですが、米国ではインフレ目標を上回るうえに上振れリスクがあるとしています。

ポイント② 米国、ユーロ圏、日本は上方改定

25年の成長率見通しを主要国・地域別で見ると、米国はトランプ減税や米利下げなどが経済の支えになるとし前回見通しから上方改定され、日本とユーロ圏も7月以降に公表された米国との関税交渉合意などを受け上方改定されました。日本は今後期待される実質賃金の上昇が個人消費を支えることが見込まれることも押し上げ要因となっています。また、中国は前回見通しが維持されました。駆け込み輸出や政府の財政拡大に支えられたものの、不動産不況が経済の足かせとなっているとしています。

ポイント③ AIを巡る経済への影響に言及

米関税強化という逆風の中でも世界経済が持ち堪えていることについて、IMF専務理事は米関税を巡り柔軟な対応が行なわれたことなどに加え、AI（人工知能）への期待による株高を挙げました。IMFはAIは生産性向上などを通じて経済を押し上げる要因となり得る一方、AIへの期待が崩れ急激な市場調整が起これば逆資産効果を通じて経済を下押しするリスクとなり得ると警戒しており、AIの経済への影響については両面あると考えているようです。

国・地域別の
実質GDP（国内総生産）成長率見通し

(前年比、%)

	2024	2025	2026
世界	3.3	3.2 (0.2)	3.1 (0.0)
先進国	1.8	1.6 (0.1)	1.6 (0.0)
米国	2.8	2.0 (0.1)	2.1 (0.1)
ユーロ圏	0.9	1.2 (0.2)	1.1 (-0.1)
日本	0.1	1.1 (0.4)	0.6 (0.1)
新興・発展途上国	4.3	4.2 (0.1)	4.0 (0.0)
中国	5.0	4.8 (0.0)	4.2 (0.0)
インド	6.5	6.6 (0.2)	6.2 (-0.2)

(注) IMFによる予測

(注) () 内は2025年7月時点見通しからの改定幅、ポイント。

(出所) IMF「World Economic Outlook, October 2025

(https://www.imf.org/) により野村アセットマネジメント作成

消費者物価インフレ率の見通し

(前年比、%)

	2024	2025	2026
世界	5.8	4.2 (0.0)	3.7 (0.1)
先進国	2.6	2.5 (0.0)	2.2 (0.1)
新興・発展途上国	7.9	5.3 (-0.1)	4.7 (0.2)

(注、出所) 上表と同じ

注目される経済指標など

10月30日 米GDP（7-9月期、速報値）

11月17日 日本GDP（7-9月期、1次速報値）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。